

産業成長戦略（連携テーマ：人材育成・人材確保）  
進捗管理シート 総括表 《第2四半期》

産業成長戦略の取り組み状況と成果【人材育成・人材確保】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
人材育成・人材確保		
1 人材を県内で育てる		
(1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり		
<p>◆<b>地場産業の教育の充実【学校教育】</b></p> <p>・望ましい勤労観、職業観、人生観を育むために、中学校における職場体験学習が充実するような支援を行う。                      ・職場体験学習に先進的に取り組んでいる地域や学校の事例を普及することにより、取組の質の向上を図る。</p>	<p>・中学校における職場体験学習の事前・事後指導を充実させること                      ・先進地域の取組事例を普及するための方策を講じること</p>	<p>・学校支援訪問による指導・助言の実施                      ・先進地域の取組事例紹介                      ・中学校教育課程連絡協議会での周知                      ・キャリア教育連絡協議会の開催                      ・職場体験実施状況調査の実施</p>
<p>◆<b>地場産業の教育の充実【農業】</b></p> <p>将来の地域特産物のファンづくりと消費拡大を目的に、県下小学校等で生産者等による出前授業を実施する。また、小学校等を対象に食育推進活動表彰を実施し、県内での食育・食農教育の推進と高知野菜の消費拡大を図る。</p>	<p>・各地域で行われている食育は、米・野菜中心で、地域特産物の活用が少ない。                      ・食べ方(文旦などの皮の剥ぎ方など)を知らない子どもたちの増加。                      ・学校給食の地域特産物活用は、地域や農業に対する理解と子どもを通じた消費宣伝の効果が期待されるが、価格面で活用が困難。                      ・県内農産物の主要品目が、学校給食に登場する機会が少ない。</p>	<p>【出前授業】                      ・6市・13回実施</p>
<p>◆<b>社会人としてのスキルアップ研修の実施</b></p> <p>高校生スキルアップ講習会により、社会人として必要な礼儀作法や心構えを育成する。また、生徒へのキャリア教育の充実、とくに、コミュニケーション能力や問題解決能力といった生きる力の育成を図る必要がある。</p>	<p>◆<b>人生設計能力を養い、社会人としての心構えを事前・事後指導で向上させ、講習会において、自らスキルアップのできる人材育成を図る。</b></p>	<p>◆<b>効果的に高校生のスキルアップが実施できるよう、講師の選定を企業だけでなく、専門学校にも依頼をし、幅広く講師を選定する。</b>                      ◆<b>就職試験前の最終スキルアップとして、オフィス山崎・専門学校・テルウェル西日本株式会社・ほほえみリクエイトなど事業の趣旨を理解した講師の選定ができた。</b></p>
<p>◆<b>インターンシップの取り組みの強化、拡大【生徒・学生】</b></p> <p>勤労観・職業観の育成を図ることを目的とした就業体験など取り組んできたが、より効果的な事業とするために、今後も地元企業や労働関係機関との連携を図り、受け入れ企業の拡大と生徒のニーズにあった企業の選定が必要である。                      1次産業、1.5次産業への高校生の関心を高めるために、農業関連学科で学ぶ生徒を中心に、高校生に広くその魅力を認知する。</p>	<p>◆<b>インターンシップ推進事業</b>                      ・各学校、地域企業や教科の特色を生かした受け入れ企業の開拓                      ◆<b>農業体験インターンシップ</b>                      ・受け入れ農家や企業の確保</p>	<p>◆<b>インターンシップ推進事業</b>                      ・学校の特色を生かせる地域企業や先進企業の情報収集を行い、企業の開拓を実施した。                      ◆<b>農業体験インターンシップ事業</b>                      ・教科の特色を生かし、各校、県行政・地域の農協・地域役場・OB等からの照会を依頼した。</p>
<p>◆<b>インターンシップの取り組みの強化、拡大【大学】</b></p> <p>&lt;工科大&gt;                      インターンシップの取り組みの強化、拡大                      県立大学等インターンシップの強化拡大、キャリア形成支援の強化を図っていく。</p>	<p>21年度実施率79.4%と選択科目としてはかなり高い。                      県内企業の受け入れ先拡大</p>	<p>・インターンシップ関連ガイドンスの実施 3回</p>
<p>◆<b>インターンシップの取り組みの強化、拡大【大学】</b></p> <p>&lt;女子大&gt;                      インターンシップの取り組みの強化、拡大                      県立大学等インターンシップの強化拡大、キャリア形成支援の強化を図っていく。</p>	<p>21年度実施率61.4%のべ98人と選択科目としてはかなり高い。                      県内企業の受け入れ先拡大</p>	<p>・インターンシップ関連のガイドンス、事前講習会等を8回実施</p>
<p>◆<b>本県産業や事業者に対する再認識に向けた保護者等の意識啓発</b></p> <p>企業実習(デュアルシステム)や企業研修等を通じた学校と産業界、企業との連携を強化することにより、新規卒業者の県内就職の促進とキャリア教育の推進を図る。</p>	<p>・受け入れ企業の拡大                      ・対象校への周知及び取組の充実</p>	<p>・県立高等学校へ事業の周知と実施依頼の訪問 22校                      ・第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催                      ・第1回人材育成連携推進委員会の開催                      ・実施校への計画承認決定(6/10)                      ・高知県ジュニアインターンシッププロジェクト事業「まなともネット」高校生インターンシップ参加企業:141社</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>
<p>・各中学校の総合的な学習の時間や特別活動の全体計画に職場体験学習が位置付けられている。  ・職場体験学習の意義や事前・事後指導の充実の必要性が周知され、実施率が向上する。  ・中学校における職場体験学習の実施率  平成21年度 94.8%</p>	<p>・生徒に社会的・職業的に自立するための基礎となる勤労観・職業観・人生観が育まれる。  ・&lt;平成22年度 全国学力・学習状況調査結果&gt;  「将来の夢や目標を持っているか」に対して肯定的な回答をした中学生の割合  高知県 71.4% 全国 71.7%</p>	<p>・中学校における職場体験学習の実施率の向上  平成20年度 91.5%  ↓  平成23年度 100%</p>
<p>【出前授業】  子どもたちは、出前授業で生産者の農畜産物へ対する思いと、苦労などを知ったことで、生産者への感謝の気持ちと、その品目についてその後も強い関心を持つようになった。</p>	<p>生産者による出前授業で、生産者と子どもたちが共に効果を得られる事業とする。</p>	<p>食農教育実施市町村  H23: 33市町村</p>
<p>◆実施校21校 参加生徒数759名</p>	<p>◆厳しい社会情勢から、就職内定を得るために必要な社会人としてのビジネスマナーや、受験に対しての心構え・面接指導など生徒のスキルを向上させることができた。</p>	<p>・就職希望の生徒が多い学校を対象に25校に拡大</p>
<p>◆インターンシップ推進事業  ・延べ 学校12校 参加生徒694名 受入企業222社 20テーマ実施  ◆農林業体験インターンシップ事業  ・アグリリサーチ(春野・橋原)35名  ・アグリウォッチング(高知小津・高知東・高知北・山田・高知農業・幡多農業)18名</p>	<p>◆インターンシップ推進事業  ・企業を知り、自己理解ができ、将来設計力を向上することができた。  ・西島園芸団地をはじめ四国電力や今治造船、技研製作所、保育所など延べ222企業が受け入れ。  ○現場の専門的な技能や技術に触れ、職業人としての心構えや実社会の厳しさなどを学ぶことができ、職業意識の育成や正しい職業観や勤労観を身につけることができた。  ◆農林業体験インターンシップ事業  ・農業関係高校の実態に応じ、また、地域農業や栽培管理、経営者との対話等を通して、地域文化の理解や農業科目の補充ができ、学習意欲の向上が図れた。</p>	<p>◆インターンシップ推進事業の新たな取り組み  ・企業への体験学習とともに、将来設計能力の育成のために著名人や地域で活躍する講師の講演を学校で開催するなど生徒の自立を支援する教育の充実を図る。  ◆農林業インターンシップ事業の充実  アグリサポート事業: 4→8メニューへ拡大  アグリリサーチ事業: 7→12メニューへ拡大  アグリウォッチング事業: 参加生徒枠40名へ拡大  事業充実を行うことにより農業への興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。</p>
<p>・第1回目のガイダンス 出席者413名、インターンシップ参加希望者402名  ・第2回目のガイダンス 出席者381名  ・第3回目のガイダンス 出席者374名  ・学生と企業とのマッチング 172社、387名(8/17現在)</p>	<p>[参考 21年度]  ・インターンシップ参加者286名(実施率 対象学生の79.4%)  ・受入企業数 175社  [22年度]  ・インターンシップ参加者387名(実施率 72.2% 対象学生536名)  ・受入企業数 172社</p>	<p>・望ましい勤労観、職業観をもった人材の輩出。</p>
<p>・オリエンテーション 出席者 176名、企業実習参加希望者 112名  ・マッチングセミナー 出席者 62名、キックオフセミナー 出席者 59名  ・インターンシップ 参加者 87名(8.20現在)</p>	<p>[参考 21年度]  ・インターンシップ参加者92名(実施率 対象学生の60.1%)  ・受入企業数 92社  22年度 ]  ・インターンシップ参加者87名(実施率 対象学生の54.7%)</p>	<p>望ましい勤労観、職業観をもった人材の輩出  対象学生の70%(H21の対象者では107人)の実習参加</p>
<p>・委員会において、本年度事業実施の取り組みテーマ「地域を元気に！地域で人材を育てるぜよ！」を設定。また、事業を広報し、地域を自慢に思えるような広報をしていくことを決定。  ・実施校15校(8月16日現在)  うち、デュアル12校、技術指導9校、教員研修3校、共同研究5校</p>		<p>高校生の県内就職割合 60%</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>										
<p>◆本県産業や事業者に対する再認識に向けた保護者等の意識啓発</p> <p>○保護者対象の就職支援啓発強化</p> <p>保護者の進路理解を深めるために、就職とともに進路全体に対する情報共有を図り、よりよい進路指導を強化する。</p>	<p>◆保護者の参加数確保</p> <p>・各校、保護者が参加しやすい曜日の設定をする。(休日設定)</p>	<p>◆PTA総会や学年総会等を利用し、啓発講話等を実施する。</p> <p>◆三者面談や個別面談において、就職や進学の状況提供を継続して行う。</p>										
<p>◆若年者への県内企業への就職促進</p> <p>ジョブカフェにおける就職支援とともに、国や関係機関と連携して、若年者の就職促進を図る。また、新規高卒者の未就職者対策として、職業訓練による未定着者の意識向上とスキルアップ及びそれに引き続く「しごと体験」など総合的な支援を行うとともに、就職コーディネーターによる訓練生の状況把握と進路のマッチング等一連の取組により早期就職に繋げる。</p>	<p>・ジョブカフェうちの認知度不足</p>	<p>・新規高卒未就職者4コース31名訓練開始</p> <p>・基金を活用した「ジョブカフェこうち広報員」を6月1日から配置(本部5ヶ月雇用1名、幡多5ヶ月雇用1名)</p> <p>・TVCM(幡多サテライト):6~8月民放3局で各30本ずつ放映</p> <p>○広報活動の実績(本部・幡多サテライト計 7月末)</p> <table border="1"> <tr><td>チラシ等配付</td><td>239か所</td></tr> <tr><td>ポスター等掲示依頼</td><td>130か所</td></tr> <tr><td>広報誌への掲載依頼</td><td>34か所</td></tr> <tr><td>周知・情報提供</td><td>240回</td></tr> <tr><td>情報収集</td><td>130回</td></tr> </table>	チラシ等配付	239か所	ポスター等掲示依頼	130か所	広報誌への掲載依頼	34か所	周知・情報提供	240回	情報収集	130回
チラシ等配付	239か所											
ポスター等掲示依頼	130か所											
広報誌への掲載依頼	34か所											
周知・情報提供	240回											
情報収集	130回											
<p>◆若年者への県内企業への就職促進</p> <p>○新パッケージ事業 若年離職者の就職促進 【事業概要】 国の事業である地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)への市町村の取組みを促進することで、市町村が行う地域密着型の人材育成事業を支援する。</p>	<p>・直接的に雇用に関与するには、産業界が求める人材育成を実施すべきだが、研修内容が産業界等で絞られると参加者が集まりにくい。逆に、幅広い内容のセミナーには参加者が集まりやすいが、雇用への直接的な効果が薄い。</p> <p>・パッケージプランの作成にあたっては、様々な材料を体系的にコーディネートする必要があり、強力なリーダーシップがない状態では、暗中模索の状態に陥りやすい。</p>	<p>(四万十町) 厚生労働省ヒアリング同行</p> <p>(室戸市) 平成22年度3次の応募を目指し事業構想作成の促進を行う</p> <p>(安芸市) 平成23年度1次の応募を目指し地域雇用戦略チームの立ち上げを促進する</p>										
<p>&lt;観光振興に必要な人材の育成&gt; ◆観光ガイドの育成、充実</p> <p>高知県を訪れる観光客の皆様へ、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでいただくための環境づくりに取り組む。観光ガイドのスキルアップのための研修の開催と有料ガイドへの移行。</p>	<p>・各団体の観光ガイドのレベルアップ(地域限定のガイドに特化している団体もある)</p> <p>・有料ガイドへの移行(団体によっては、有料化に否定的)</p>	<p>・研修会講師謝金の支援制度の導入</p>										
<p>◆県内産業人材(若手人材)による異業種交流</p> <p>特徴ある地域資源を活用した産業づくりを各地域地域において内部誘発していくため、各地域において新たな付加価値を生み出す技術(知識)と産地から市場まで結び付けることのできる経営力(マネジメント能力)を持った人材を育成し、地域での産業づくりに結び付ける。</p>	<p>・計画への参画意識の高い人材のゆるやかなネットワークづくり</p> <p>・受講者の募集方法</p> <p>・目標設定および効果測定の方法</p>	<p>「土佐経営塾」(地域起業家養成事業)開始 異業種交流&amp;研修会開講</p>										

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>
<p>◆休日に設定したPTA総会や個別面談を利用し、195名の保護者に対して講演を実施できた。  ◆実施校5校 195名の保護者の参加</p>	<p>◆企業や大学から講師を招聘し、「親として考えること・できること」「進路実現のための学習方法」など家庭のキャリア教育の重要性、講師の子育て経験談を通じて、厳しい社会情勢や就職・進学状況の情報共有ができた。  このことにより、進路について家庭での話し合いのきっかけづくりに繋げることができた。</p>	<p>◆就職希望者の多い学校を対象に15校へ拡大</p>
<p>○ジョブカフェ実績(7月末)  ・来所者数: 5,434人(H21年: 5,492人)  うちサテライト481人(H21年: 310人)  ・相談件数: 3,086件(H21年: 2,622件)  うちサテライト287件(H21年: 136件)  ・就職者数: 302人(H21年: 266人)  うちサテライト 4人(H21年: 0人)  ○新規高卒未就職者(7月末)  25名訓練継続</p>	<p>・相談件数の増加に伴う就職者数の増加。特に、認知度が向上したことによる幡多サテライトの来所者数、相談件数、就職者数の増加。</p>	<p>・ジョブカフェうち利用者の就職者数  H19: 385人(年間)  ↓  H23: 800人(年間)</p>
<p>(四万十町)  平成22年度2次での採択に向け、構想提案書の内容検討等の支援を行う</p>		<p>新パッケージ事業実施市町村数  H20: 8(累計)  ↓  H23: 15(累計)</p>
<p>・無料ガイドから有料ガイドへ移行することを決定した団体あり  ◆観光ガイドレベルアップ研修: 3団体(おもてなし課へ登録済: 2団体、未登録: 1団体)  ◆観光ガイド養成研修: 2団体(おもてなし課へ登録済1団体、未登録1団体)  ◆観光ガイド新規立ち上げ研修: 1団体</p>	<p>◆観光ガイドのレベルアップとやる気の醸成</p>	<p>◆「龍馬伝」を通じて、県民の観光客をお迎えしようとする機運が高まる  ◆ボランティアガイドをはじめとする「おもてなし」の組織が育成され、官民がそれぞれの役割を果たす</p>
		<p>◆地域活性化につながる人材の輩出(100人/年)  ◆将来、地域産業の振興をコーディネートできる人材の輩出(15人/年)  ◆中山間地域での起業家の育成</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
(2) 地域産業を創造、リードする人材育成 【地域支援】		
◆地域産業の将来を担う若手事業者の養成  特徴ある地域資源を活用した産業づくりを各地域地域において内部誘発していくため、各地域において新たな付加価値を生み出す技術(知識)と産地から市場まで結び付けることのできる経営力(マネジメント能力)を持った人材を育成し、地域での産業づくりに結び付ける。	・計画への参画意識の高い人材のゆるやかなネットワークづくり ・受講者の募集方法 ・目標設定および効果測定の方法	「土佐経営塾」(地域起業家養成事業)開始 異業種交流&研修会開講
<ビジネスの基礎知識、ノウハウの習得【水産業】> ◆組合員に対する経営指導体制を整備  漁業者への経営指導を担う相談員の活動を支援する	・経営指導を行える職員のリベルアップ、意識の醸成	・広域連携機能強化事業費補助金(該当分:2,132千円)
<ビジネスの基礎知識、ノウハウの習得【水産業】> ◆鮮度保持・衛生管理・規格選別に対する意識・行動の改革  <鮮魚商品力向上事業> 鮮度保持等に関する漁業者間や産地市場間の格差解消に向けて実践的な学習会等を行う。 H22年度は8箇所で開催しH21～H23年度末までに22箇所で開催予定  <ふるさと雇用再生事業> 魚価の向上を目的に、失業者を新たに雇用して実施する産地市場での水産物の品質向上や鮮魚等のブランド化に向けた取り組みを進める。	・鮮度保持の重要性を理屈では理解しても、直ちに所得向上につながらないなどの理由から、従来のやり方を変えるまでには至らない漁業者や漁協職員が多い。 ・学習会への漁業者・漁協職員の参加確保 ・地域の課題に応じた効果的なテーマ設定と学習会の運営 ・学習会後の効果的なフォローアップ	○鮮度保持に関する学習会の実施に向けた調整・事前評価等 ・椎名・佐喜浜での学習会実施に向けた漁協、大敷組合、指導所との協議・調整 ・産地市場における現状・課題調査 →椎名、佐喜浜、三津、甲浦、手結 ・椎名・佐喜浜での学習会講師の依頼 →神奈川県水産技術センター  ○鮮度保持学習会の実施 ・椎名地区(8月5日) ・佐喜浜地区(8月6日)  □ふるさと雇用再生水産物品質向上推進事業 産地市場での鮮度保持等に関する業務を高知県漁協に委託(7,885,500円)
<ビジネスの基礎知識、ノウハウの習得【水産業】> ◆県漁協の流通販売事業に関する取組強化  (1)◆入札担当職員の育成 (2)◆県漁協の流通販売事業に関する取組強化  様々な取引先に応じた集出荷体制(入札・荷作り・物流等)の構築、販売ノウハウの習得と蓄積、そのための人材育成	◆流通販売事業の実績やノウハウの蓄積が乏しい。 ◆営業力・交渉力を持った人材が少ない。 ◆漁協本体の財務基盤が弱く、リスクの引き受けや必要人員確保の余裕がない。	○補助金の導入 総事業費5,905千円(補助額3,749千円) ○ふるさと雇用再生水産物販路拡大事業による事業の拡大支援(H21-23) (職員3名:本所1名・産地2名)
◆商品づくりを通じた産業人材の育成  ～目指せ！弥太郎商人(あきんど)塾～ 産業振興計画地域アクションプランへの位置付けを目指す事業者や地域アクションプランに掲載されているもののまだ熱度が低いプロジェクトに関わる事業者等を対象に、ステップ1(基礎編)としてビジネスの基礎を学ぶ集合研修を、ステップ2(応用・実践編)としてスキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別実践研修を、段階を追って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。	・受講者の募集方法 ・目標設定および効果測定の方法 ・ステップ2を受講できない事業者へのフォローアップ	・ステップ1(前期・第1回)実施:中部(5/24 148名受講)、東部(5/26 120名受講)、西部(5/25 101名受講)

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>																										
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域活性化につながる人材の輩出(100人/年)</li> <li>◆将来、地域産業の振興をコーディネートできる人材の輩出(15人/年)</li> <li>◆中山間地域での起業家の育成</li> </ul>																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の経営意識(未収金、固定化債権管理)の向上</li> <li>・未収金や分類債権の管理・回収体制が強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修等を通じた相談員の資質の向上により、未収金管理、債権回収の取り組みが伸張している</li> </ul> <p>[参考:21年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・21年度は分類債権52,494千円回収し期末残高は1,280,611千円(255先)で、うち貸倒引当金は932,082千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆記帳を行うモデル経営体の選定と実践</li> </ul>																										
<p>○鮮度保持等に関する学習会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・椎名「漁獲物の鮮度保持」「先進地における鮮度保持の取組」 → 45名出席</li> <li>・佐喜浜「漁獲物の鮮度保持」「先進地における鮮度保持の取組」 → 27名出席</li> </ul> <p>□ふるさと雇用再生水産物品質向上推進事業 産地市場での鮮度保持等に関する業務を行う者を 2名雇用し、2支所に配置した(手結:1名、加領郷:1名)</p>	<p>○椎名地区・佐喜浜地区 船上・市場における氷の増量や温度管理等について取り組むべき ことが明確になり、関係者の意識が高まった。</p> <p>[参考:平成21年度]</p> <p>7つの産地市場で学習会等を実施し、鮮度保持やブランド化の面 で、一定のレベルアップがみられた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆漁業者による、より質の高い鮮度保持の実施</li> <li>◆特別な鮮度保持ニーズ(沖アなど)へ対応できる技術習得</li> <li>◆市場における鮮度保持、衛生管理の統一実施</li> <li>◆規格選別の普及</li> <li>◆上記取組による適正な価格の確保</li> </ul>																										
<p>○新規県内量販店との直接取引開始</p>	<p>○量販店との取引拡大により集出荷体制等のレベルアップが図られた。</p> <p>■直販店2店舗での販売 単位:千円</p> <table border="1" data-bbox="662 1243 933 1310"> <thead> <tr> <th>H20年度 (11~3月)</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度 (4~6月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,000</td> <td>131,000</td> <td>37,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>■県内量販店との取引 単位:千円</p> <table border="1" data-bbox="662 1332 1125 1422"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度 (4~8月)</th> <th>計</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンシャイン</td> <td>8,500</td> <td>2,400</td> <td>10,900</td> <td>週3回10店舗</td> </tr> <tr> <td>サニーマート</td> <td>—</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>22年6月より</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,500</td> <td>3,300</td> <td>11,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>[参考:21年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直販店での販売 131百万円</li> <li>・県内量販店との取引 8百万円(10店舗、週3回)</li> <li>・高知市中央卸売市場への出荷 33百万円</li> </ul>	H20年度 (11~3月)	H21年度	H22年度 (4~6月)	50,000	131,000	37,000		H21年度	H22年度 (4~8月)	計	備考	サンシャイン	8,500	2,400	10,900	週3回10店舗	サニーマート	—	900	900	22年6月より	計	8,500	3,300	11,800		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆取引先に応じた集出荷体制整備と販売ノウハウの獲得</li> <li>◆営業担当職員(プロ)の養成</li> <li>◆有利販売先の見極め(3年間の総括・評価)と以後の販売戦略の構築</li> </ul>
H20年度 (11~3月)	H21年度	H22年度 (4~6月)																										
50,000	131,000	37,000																										
	H21年度	H22年度 (4~8月)	計	備考																								
サンシャイン	8,500	2,400	10,900	週3回10店舗																								
サニーマート	—	900	900	22年6月より																								
計	8,500	3,300	11,800																									
		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自ら考え行動できる(商品企画書が自分で作れる、商品を自分で売れる)事業者の育成</li> </ul>																										

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>〈商品づくりを通じた産業人材の育成【水産業】〉            ◆零細な加工事業者の意識と行動の経営的視点への誘導            ◆零細な加工事業者への商品開発から販売までの取組を総合的に支援</p> <p>浜加工グループ等の取組に経営的な視点を導入するきっかけとするため、専門家による衛生管理、加工技術、流通販売等に関する講習会等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループへの経営的視点の導入</li> <li>・グループ活動のレベルアップ</li> <li>・講習会へのグループの参加確保</li> <li>・講習会で学んだことの事業活動への反映</li> <li>・グループへの効果的なフォローアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各加工グループへの講習会等のニーズ調査の実施。 各グループの現在の課題、支援を必要とする内容の調査。(訪問による聞き取り調査及び文書によるアンケート調査)</li> <li>・講習会の実施。(7月に3回実施)</li> </ul>
<p>◆農林水産業従事者のリーダー研修【農業】</p> <p>県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループ等の代表者を対象に、研修の実施と、企画書や行動計画書の作成により、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○意欲のあるグループの確保</li> <li>○人材育成につながる研修内容の充実</li> <li>○関係機関のバックアップ体制の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関等への説明会の実施(4月=3回、5月1回)</li> <li>○講師との調整(4月3回、5月2回)</li> <li>○県民への周知(さんSUN高知6月号掲載)</li> <li>○講演会・パネルディスカッションの開催(7/13)</li> <li>○先進地事例調査及びワークショップ研修の開催(馬路村:8/3~4)</li> </ul>
<p>〈農林水産業従事者のリーダー研修【林業】〉            ◆森林所有者の「森の工場」への理解の促進</p> <p>○提案型集約化施策を実践できる森林施業プランナーの育成</p> <p>経営方針を実現するための集約化、経営計画等の計画づくり並びに作業道、木材生産及び森林施業コスト分析など、低コスト林業の構築に必要な人材養成のための研修に対して支援する。</p>	<p>間伐が必要な森林が大勢を占める現状では、森林施業の集約化を一層推進し、利用間伐の売上により森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体を育成することが必要。</p> <p>そのためには、事業体が年間の必要事業量の算出や工程別コスト分析を行い、森林所有者へ施業を提案する提案型の取り組みが求められている。</p> <p>現在は、その役割を担える人材が不足している。</p>	<p>研修の開催</p> <p>養成研修(県)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営コスト分析 (2日間)</li> <li>・森林施業 (1日間)</li> <li>・作業道と作業システム (2日間)</li> </ul> <p>1期生向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林施業検討会 (1日間)</li> </ul> <p>広報</p> <p>広報誌「樹海」に取り組みを掲載</p>
<p>◆世界のトップランナーと日本のトップランナーの友好園芸農業協定を活かした仕組みづくり</p> <p>(1) 協定締結記念行事の開催          ・締結一周年セレモニー(高知県園芸品販売推進大会(共催))          ・消費地へのPR(市場や量販店等)          (2) 技術交流研修等の実施          ・学生間(農業後継者)交流の実施          ・環境保全型農業コンクールの開催          ・オランダの最新技術研修、講演会等の実施          (3) ビジネス交流支援          ・関連企業間との連携・商談会等の開催          ・農産物等の輸出チャレンジ支援・国際園芸展示会等への出展支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内外への高知の環境保全型農業PR</li> <li>・研修体制、受け入れ体制の整備</li> <li>・学生および関係者の語学力の向上</li> <li>・環境制御や省エネ等の新技術の探索</li> <li>・大規模農家や関連企業の新たなチャレンジの掘り起こし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オランダ王国大使館でのセレモニー参加(高知産花きPR)と今年度事業打ち合わせ(1回)</li> <li>・高知大との打ち合わせ(1回)</li> <li>・農大での勉強会(2回)</li> <li>・農芸指導員発表会(1回)</li> <li>・オランダ最新技術報告会(7回)</li> <li>・環境保全型農業コンクールの開催(12名応募)</li> <li>・花き農家のビジネス交流訪問(1回)</li> <li>・ウェストラント市への友好交流訪問及び最新農業研修(1回)</li> </ul>
<p>◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣</p> <p>産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、具体的な事業計画の検討、課題解決に対応する。</p> <p>さらに、全国的な人的ネットワークを有する各界の著名人等を産業振興スーパーバイザーとして委嘱し、高知県の魅力を首都圏に向けて情報発信するとともに、県産品の販路拡大を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々のケースごとの成果、効果をどう検証、把握するか</li> <li>・事業者からの要請に対応するだけでなく、政策的に指導・助言が必要と思われる事業者への対応ができる仕組みの確立</li> <li>・産業振興計画に位置付けられた事業等の課題に見合ったアドバイザーを適切に派遣するために、事業の状況の把握と、アドバイザーの専門分野の情報収集に努める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーの派遣 43名 54回</li> <li>・スーパーバイザーの委嘱 7名</li> </ul>
<p>◆ビジネス専門研修講座等の開催(ICT活用研修等)</p> <p>特徴ある地域資源を活用した産業づくりを各地域地域において内部誘発していくため、各地域において新たな付加価値を生み出す技術(知識)と産地から市場まで結び付けることのできる経営力(マネジメント能力)を持った人材を育成し、地域での産業づくりに結び付ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画への参画意識の高い人材のゆるやかなネットワークづくり</li> <li>・受講者の募集方法</li> <li>・目標設定および効果測定の方法</li> </ul>	<p>「土佐経営塾」(地域起業家養成事業)開始</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>
<p>・各加工グループが現在かかえている課題の把握及び、それに見合った講習会等のテーマ抽出</p> <p>(ひめいち企業組合)  ・企業組合の権利義務、運営等について学んだ。  ・新製品の加工方法を習得した。  (土佐佐賀くろしお工房)  ・新たな加工グループが発足し、加工販売事業の経営に関するアドバイスを受けるとともに、干物の加工方法を習得した。</p>	<p>・経営感覚を持った加工販売事業の実施に向けての自覚が高まった。  ・新商品の開発等を通じて、今後の活動の幅が広がった。  ・樺東海域への小型機船底びき網漁業の導入に伴う影響の緩和が図られつつある。</p> <p>[参考:21年度]  5つの地域加工グループの合計の加工品販売額26百万円</p>	<p>◆他の地区のモデルとなる起業グループを複数育成  ◆儲けを実感し、経営的視点を持った(少なくとも2団体)が転換)取組に着手</p>
<p>○研修日程の決定  ・1回目=7.13 2回目=8.3~4 3回目=9.8~9 4回目=9.21~22  ○講演会・パネルディスカッションへの参加人数=約180名  ○研修への参加グループ=15 参加者=42名  ○先進地事例調査及びワークショップ研修(馬路村)への参加人数=約50名(うち研修生は36名)</p>	<p>○関係機関への説明会等により、事業の推進方向や体制について共有化ができた。</p>	
<p>研修の開催  養成研修(県) (参加者) 講師・スタッフは除く  ・経営コスト分析 (33人)  ・森林施業 (31人)  ・作業道と作業システム (31人)</p> <p>1期生向け研修 (31人)  ・森林施業検討会</p> <p>広報による取り組みの周知</p>	<p>森の工場を担う人材が2年間で50人育成できている(H21 19人、H22 31人)</p>	<p>各森林組合に、2名の森林施業プランナーを確保。  2.5組合×2名=5.0名のプランナー</p>
<p>・オランダとの貿易関係者400名参加</p> <p>・農大での勉強会(25名)  ・営農指導員発表会(25名)  ・オランダ最新技術報告会(410名が参加)  ・環境保全型農業コンクールの開催(7名受賞)  ・花き農家のビジネス交流訪問(3名参加)  ・ウェストラント市への友好交流訪問及び最新農業研修(46名参加)</p>	<p>・1周年記念セレモニーへの市長および大使館参事の招聘が実現予定  ・来年度高知大とウェストラントの大学間の協定実現に向けて合意  ・農大生2名がオランダへの一ヶ月間留学決定、14名がオランダでの短期研修参加  ・県内各産地でのCO2施用やヒートポンプ等新技術への関心高  ・高知県出身者がオランダの日系一流ホテルへ採用内定(1名)  ・ウェストラント市の農家と本県農家の連携生産体制を強化(1組)  ・参加農家の大規模雇用経営等への関心高</p>	<p>・環境保全型農業の世界のトップランナーオランダ王国ウェストラント市との友好園芸農業協定を生かし、県内の農業者や関係者の環境保全型農業に対する意識をさらに高め、全国のトップランナーの地位を築くスピードを加速する  ・学校間の交流に向けた関係づくり 1組  ・技術交流研修参加者 10名/年</p>
		<p>◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる</p>
		<p>◆地域活性化につながる人材の輩出(100人/年)  ◆将来、地域産業の振興をコーディネートできる人材の輩出(15人/年)  ◆中山間地域での起業家の育成</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<b>◆大学院起業家コースによる人材育成</b>  高知工科大学大学院の起業家コースにおける経営者の育成	経営的視点を有する事業者の拡大	・東京教室の借り上げ料月額220千円、大阪教室の借り上げ料月額179千円及びテレビ会議システム通信費等年間総額9,002千円 ・土日20日間授業 7科目、85コマの講義を実施。(セミナー除く)
<b>◆公開講座・リカレント教育の実施</b>  県民向けの公開講座の実施 <工科大>	社会人教育の充実	①県と女子大、県と工科大との協議、調整 ②公開講座「心に響く音楽の調べ」の開催
<b>◆公開講座・リカレント教育の実施</b>  県民向けの講座や職業人の再教育の実施 <女子大>	社会人教育の充実	(参考) ・平成21年度 文化学部県民開放授業 開講座数 前期 20回 後期 27回 計47回 ・平成22年度 ・看護実践講座の開催(5回) ・まちかど文化談義の開催(8回) ・文化学部県民開放授業の実施 前期20回
<b>◆工業技術センター等との連携による技術研修</b>  機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材の育成(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員及び機械金属加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)		・技術指導アドバイザー登録6名(8/13現在) ・食品加工特別技術支援員の委嘱 ・機械金属加工特別技術支援員の委嘱 ・各種技術研修の開催(8/13現在) 17コース 56日間

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>
<p>・授業の日数による進捗率 61.2% (41日/67日)  ・春季1期出願者 0名  ・秋季出願者 2名</p>	<p>[参考 21年度]  ・修士卒業生 4名 ・博士修了生 5名</p>	<p>経営的視点を有する事業経営者の育成</p>
<p>①女子大と工科大との情報共有  ②公開講座「心に響く音楽の調べ」に一般人250名参加</p>	<p>[参考 21年度]  ・地域活性化システム論Ⅰ(9/26,10/4,10/11開催)参加者 162人  ・地域活性化システム論Ⅱ(11/1,11/8,11/15開催)参加者 69人  ・公立大学法人高知工科大学開学記念講演会「地域産業の振興と産学官連携」参加者500人</p>	<p>社会人教育の充実</p>
<p>(参考)  ・平成21年度  文化学部県民開放授業 参加者  前期のべ83名 後期のべ92名 計のべ175名  ・平成22年度  看護実践講座 5回の参加者 計のべ184名  ・まちかど文化談義 8回の参加者 計のべ156名  ・文化学部県民開放授業 20回の参加者 計のべ64名</p>	<p>・「公開講座」ではなく通常の授業を県民に開放することにより、県民の学ぶ意欲に答える</p>	<p>社会人教育の充実</p>
<p>・技術指導アドバイザー技術指導15回(8/13現在)  ・食品加工特別技術支援員による技術支援等 59社75件(8/13現在)  ・新商品開発、商品改良のための試作28品目(8/13現在)  ・機械金属加工特別技術支援員による技術支援等 14社14件(8/13現在)  ・各種技術研修の開催(8/13現在)  461名参加</p>	<p>食品加工特別技術支援員による商品化3件</p>	<p>◆技術研修受講者数  H20:9コース 75人(年間)  →H21~H23:14コース 400人(年間)  ◆技術、技能の向上や資格取得率アップ</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<b>【企業支援】</b>		
<b>◆在職者訓練の充実</b>  ○認定職業訓練 利用者拡大のための事業主団体への助成の充実  ◎在職者訓練(高等技術学校) 高等技術学校を活用した計画的な在職者訓練の実施	・訓練を実施する事業者団体は中小零細企業によって組織されているため、体制や資金面での制約があり、質・量的に訓練が十分行われないおそれがある  ・事業主においても、厳しい経営環境等により、従業員を長期間の訓練に参加させることが難しい状況にある  ・高等技術学校学校と事業主団体とが連携して、参加者の拡大など、在職者訓練の充実を図る必要がある	・事業主団体等による職業訓練に対する補助金 予算額 10,751千円  ・高知高等技術学校による在職者訓練実施に係る予算額 4,533千円
<b>◆在職者訓練の充実</b>  【人材育成研修事業】 企業が行う人材育成のための研修事業を支援する	・県内企業等に対して事業を広くPRすることで、事業の利用促進を図る必要がある  ・当該事業が、県内企業等が人材育成(能力開発)に取り組むための契機となるよう、研修内容等を工夫する必要がある	・人材育成研修事業実施委託料予算額 3,875千円
<b>◆食品加工施設の生産管理高度化の支援</b>  ・生産管理高度化に関する研修開催 ・食品加工施設調査指導の委託	・生産管理の高度化に対する意識高揚	・食品加工施設調査指導委託契約 4,935,000円 (平成22年4月21日～9月30日)  ・食品加工施設自主衛生管理マニュアル作成等に関する説明会 5月24日～26日:3会場(高知市、四万十市、安芸市)  ・生産管理高度化に関する研修(予定) ①食品安全総論・・・9月7日 ②微生物(基礎編)・・・9月28日
<b>◆商品づくりを通じた産業人材の育成</b>  ・重点分野雇用創造食品加工業人材育成支援事業 ・公募により3名の人材育成を県内食品加工業者に委託する	高度な技術の伝授を受け入れる県外企業等との連携	・プロポーザルの実施  ・3社との委託契約(1名/社) 株式会社土佐清水元気プロジェクト 有限会社タネヒサ カフェテュグラス
<b>◆大学院起業家コースによる人材育成【再掲】</b>  高知工科大学大学院の起業家コースにおける経営者の育成	経営的視点を有する事業者の拡大	・東京教室の借り上げ料月額220千円、大阪教室の借り上げ料月額179千円及びテレビ会議システム通信費等年間総額9,002千円 ・土日20日間授業 7科目、85コマの講義を実施。(セミナー除く)

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>
<p>・事業主団体等による在職者訓練の実施状況  ○専門課程(2年間) 1コース(受講者 11人)  ○短期課程(12~100時間) 6コース(受講者 137人)</p> <p>・高知高等技術学校による在職者訓練の実施状況  ○短期課程(12~20時間) 3コース(受講者 21人)</p>		<p>技能検定受検者数  H20:885人(年間)  ↓  H23:950人(年間)</p>
<p>①集合研修会の開催状況  開催回数 2回 延べ受講者53人</p> <p>②講師の派遣の状況  派遣回数 4回 延べ受講者80人</p>		<p>技能検定受検者数  H22:360人  ↓  H23:500人</p>
<p>・食品加工施設調査指導  9月末:50社(予定)  調査指導報告会:第1回:7月17日  第2回:9月18日(予定)  第3回:9月15日(予定)</p> <p>・マニュアル作成説明会参加者  79企業(自治体除く)、133名(総数)参加</p>	<p>【参考:21年度】  ・食品衛生及び表示に関する意識の向上  ・食品衛生に関する意識の向上及び加工プロセスの改善  (基礎調査実施企業)</p>	
		<p>新たな人材の育成(3名/H22年度)</p>
<p>・授業の日数による進捗率 61.2% (41日/67日)  ・春季1期出願者 0名  ・秋季出願者 2名</p>	<p>【参考:21年度】  ・修士卒業生 4名 ・博士修了生 5名</p>	<p>経営的視点を有する事業経営者の育成</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<b>2 人材を外から持ってくる・人材を引き留める</b>		
<b>(1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり</b>		
<b>◆都市部での移住・新規就業希望者相談会等の実施</b>  人口減少、少子・高齢化による地域や産業の担い手不足に対応するため、本県の豊かな自然や温暖な気候、新鮮な食材等を活かし、県外からの移住やUIJターンを促進する。	◆地域の受け入れ体制が弱さ ◆他地域と差別化 ◆民間ビジネスとしての仕組みの構築	・移住コンシェルジュ3名の雇用 ・データベースの構築 ・高知県移住促進事業補助金の執行
<b>◆都市部での移住・新規就業希望者相談会等の実施【農業】</b>  本県の新規就農者を育成・確保するために、Uターン及びIターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施する。	○県内外での就農希望者情報の確保 ○県内市町村、農業大学校研修課等、就農希望者の受け入れ体制の整備	○関係機関等への説明会の実施(4月2回) ○事業実施主体との情報共有及び協議(4月1回、5月1回) ○チラシの作成及び県民等への周知(5.20～) ○新農業人フェアでのPR(5.22) ○こうちアグリスクール(東京会場)の開講及び講義(7月=24.31 2回) ○こうちアグリスクール(東京会場)の講義(8月～9月=8/7.21.28 9/4.11.18.25) ○こうちアグリスクール(大阪会場)の開講及び講義(9月=26 1回)
<b>◆移住・UIJターン、就業相談の機能、体制の強化</b>  人口減少、少子・高齢化による地域や産業の担い手不足に対応するため、本県の豊かな自然や温暖な気候、新鮮な食材等を活かし、県外からの移住やUIJターンを促進する。	◆地域の受け入れ体制が弱さ ◆他地域と差別化 ◆民間ビジネスとしての仕組みの構築	・移住コンシェルジュ3名の雇用 ・データベースの構築 ・高知県移住促進事業補助金の執行
<b>&lt;移住・UIJターン、就業相談の機能、体制の強化【林業】&gt;</b> <b>◆就業希望者向けの林業体験の実施</b> <b>◆就業希望者へのPR方法の改善</b>  林業労働力の確保の推進を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施するとともに、林業についての就職説明会や林業体験研修、高校へのPR等を行い、3年後の目標である林業の担い手1,560名の確保に繋げる。	・林業事業者の経営状況が脆弱であるために、計画的な新規雇用が出来ない。	・新規就業者職業紹介アドバイザーによる林業事業者訪問(県下57事業者) ・高等学校への林業PR用冊子を作成(300部)し、高等学校(16校)を訪問 ・高校生への林業技術研修及び林業体験の実施:4回
<b>&lt;移住・UIJターン、就業相談の機能、体制の強化【水産業】&gt;</b> <b>◆漁業の担い手の確保</b>  ・漁業事業者の減少、高齢化に対応するため幅広い世代から漁業の担い手を確保。 ・漁業就業希望者に対して技術習得に関する支援、中古船購入に関する支援を実施。 ・また、担い手を確保するための勧誘活動を実施する。	・新規就業時のハードル(漁労技術、初期投資、漁村環境)の高さ ・一部の地域を除き、市町村、漁協の受け入れ体制の不備	・H21年度に長期研修制度の内容の充実を図り、漁船リース事業を創設。 ・H22年度には漁船リース事業の対象者を拡大 ・また、H21年度からふるさと雇用を活用し、県漁協に漁業就業アドバイザーを設置し幅広い世代から漁業事業者を確保する体制を整備。 ・H22年度も漁業就業アドバイザーによる事業の広報(パンフレット配布、海洋高校でのPR)、就業希望者への事業内容説明、就業相談の対応、各種就業相談会への出席等を通じて担い手の確保を推進。
<b>◆移住・UIJターン、就業相談の機能、体制の強化【商工業】</b>  ◎U・Iターン企業就職等支援事業  県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用した無料職業紹介の機能を強化するため、県外事務所や関係機関と連携して、無料職業紹介、相談会の実施、登録企業・人材の拡充を図る。	・U・Iターン人材情報システムは、H21年3月から個人情報の流出を防ぐためにシステムを修正し、求職者の登録がネット上でできないため、新規登録求職者が激減している	・基金を活用した「U・Iターン求人企業開拓員」の配置(4/1～9/30) 訪問企業数 365社 ・地域づくり支援課の「移住・就業支援システム」とデータベースの共有化を図る(H22.6～) ・U・Iターン就職相談会(8/14 高知市内)

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>																								
<p>・移住相談窓口の確立(移住コンシェルジュの配置、データベースの活用)  ・四万十町クラインガルテンの整備  ・移住相談件数の増加(H20:250件→H21:336件)  ・四万十町クラインガルテン 宿泊施設 15世帯入居  日帰り農業 10区画利用</p>	<p>・移住者・・336件の相談中7世帯</p>	<p>・きめ細やかなフォローアップの実施  ・移住ビジネスの創出  ・県下全域でのふるさとインターンシップの実施</p>																								
<p>○市町村及びJA広報誌への研修生募集の掲載(4市町村、11JA)  ○募集用チラシの作成4000部及び配布(一部配布)  ○こうちアグリスクール(東京会場)研修生の確保=18名</p>	<p>○関係機関等への説明会及び事業実施主体との打ち合わせ等により、研修の推進方向や体制について共有化ができた。  ○東京会場の受講者の中には、実家の農業を継ぐ意思のある者や窪川アグリ体験塾で中期研修を希望する意欲のある者が出てきている。</p>																									
<p>・移住相談窓口の確立(移住コンシェルジュの配置、データベースの活用)  ・四万十町クラインガルテンの整備  ・移住相談件数の増加(H20:250件→H21:336件)  ・四万十町クラインガルテン 宿泊施設 15世帯入居  日帰り農業 10区画利用</p>	<p>・移住者・・336件の相談中7世帯</p>	<p>・きめ細やかなフォローアップの実施  ・移住ビジネスの創出  ・県下全域でのふるさとインターンシップの実施</p>																								
<p>・アドバイザーによる求人状況把握  ・各高等学校への林業職場のPRが図られた。  ・高校生対象の研修で車両系研修20名、可搬式林業機械研修13名、林業体験5名の参加者を得られた。</p>		<p>◆効率的な林業生産活動を行うことが出来る  優れた担い手が育成されている  ◆年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる  ◆担い手 1,560人</p>																								
<p>・研修生の受け入れ数は年間7~8名程度となり、大幅に増加  ・これまで受け入れのなかった中土佐町でも長期研修を開始</p> <p>新規就業支援事業利用者数の推移(単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="124 1480 624 1563"> <thead> <tr> <th></th> <th>12~19平均</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期研修開始者</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期研修終了者</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>漁船リース利用者</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		12~19平均	20	21	22	23予定	長期研修開始者	2	5	7	8	-	長期研修終了者	2	2	1	5	7	漁船リース利用者	-	-	2	4	-	<p>・H21~22年度の支援事業対象者は17~49歳で幅広い世代から就業者を確保。  ・また、平均年齢は33.1歳で、漁業技術を獲得し地域へ定着することで、漁村の活性化も期待される。</p>	<p>◆幅広い世代から就業者を確保  (後継者確保から担い手の確保へ)  ◆年間22名程度(H15~H18平均)の新規就業者を確保</p>
	12~19平均	20	21	22	23予定																					
長期研修開始者	2	5	7	8	-																					
長期研修終了者	2	2	1	5	7																					
漁船リース利用者	-	-	2	4	-																					
<p>・新規登録求人企業数:7月末現在 15社(H21年7月末:9社)  ・新規登録求職者数:7月末現在 46名(H21年7月末:14名)  ・U・ターン就職相談会(8/14 高知市内) 参加者31名 参加企業10社</p>	<p>・本年度からU・ターン就職相談会(高知会場)に企業ブースを設けたところ、来場者の増加と再度面接約束をするなど就職に結びつきそうな事例が数件見られた。</p>	<p>・産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材供給が進展</p>																								

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>◆移住・UIターン、就業相談の機能、体制の強化【商工業】</p> <p>○「高知しごとネット」</p> <p>県内就職の促進のため、求人情報等を提供する行政機関や民間職業紹介所等の情報を一元的に集約したホームページ「高知しごとネット」を開設し、できるだけ多くの求職者に閲覧してもらう。同ネットは、職業紹介所等(仕事さがし)のページ、就職相談機関等(就職相談)のページ、専修学校等(資格等取得)のページ、新着情報(就職面接会等)のページで構成</p>	<p>・アクセス件数維持には定期的な広報が必要</p> <p>・リピーターを増やすには新着情報の充実が必要</p> <p>・携帯電話対応HPを新設すれば、アクセス数の維持が期待できるが、「高知しごとネット」掲載中の機関等の中で携帯対応のHPを開設しているところが少ない。</p>	<p>・県広報誌4月号、8月号で「高知しごとネット」をPR</p> <p>・県立高校38校へ広報用チラシ約2,700枚配布</p> <p>・地域づくり支援課や就職相談会などで広報用チラシ600枚配布</p> <p>・今後開催予定のイベントなどで広報用チラシ200枚を配布予定</p> <p>・新着情報に、「UIターン就職相談会」外24件を新規掲載</p>
<p>◆ICTを活用した移住・就業関連情報の一元化、情報共有</p> <p>○新規就農するうえで必要となる農業技術や経営管理能力を身につけさせるため、就農希望者に対する就農前の実践研修の場を拡充する。</p> <p>○新規就農者の確保・育成を図るため、県農業公社による遊休ハウス等の情報収集・提供や関係部署による初期投資軽減策の有効活用を行う。</p>	<p>○研修生が少ない負担で実践研修できるように、新規就農研修支援事業の導入を未実施市町村に推進すること(H21年度末は15市町村が導入済み)。また、円滑な実践研修が実現できるように、研修生受入の受け皿となる指導農業者の認定推進や、研修生と市町村等とのマッチングなど、新規就農者の受入体制を強化すること。</p> <p>○就農にあたっては農地、住宅、資金、技術等の確保と、地域とのコミュニケーションづくりが課題となる。農家等での実践研修を通じてこれらの課題を解消することができるが、就農希望者のニーズに対応するためには、各関係機関の連携による農地、遊休ハウス、住宅等の情報収集・提供が望まれる。</p>	<p>○市町村等に対する新規就農研修支援事業の導入推進説明会4回</p> <p>○県内外就農相談会での就農相談対応と県内就農のPR</p> <p>○地域担い手協への指導農業者の推薦依頼</p>
<p>&lt;新規就業者の就業段階の資金、人的な支援の充実【農業】&gt;</p> <p>◆市町村での実践研修や遊休ハウスの活用等に対する支援</p> <p>◎新規就農者に対する初期投資軽減支援</p> <p>○新規就農するうえで必要となる農業技術や経営管理能力を身につけさせるため、就農希望者に対する就農前の実践研修の場を拡充する。</p> <p>○新規就農者の確保・育成を図るため、県農業公社による遊休ハウス等の情報収集・提供や関係部署による初期投資軽減策の有効活用を行う。</p>	<p>○研修生が少ない負担で実践研修できるように、新規就農研修支援事業の導入を未実施市町村に推進すること(H21年度末は15市町村が導入済み)。また、円滑な実践研修が実現できるように、研修生受入の受け皿となる指導農業者の認定推進や、研修生と市町村等とのマッチングなど、新規就農者の受入体制を強化すること。</p> <p>○就農にあたっては農地、住宅、資金、技術等の確保と、地域とのコミュニケーションづくりが課題となる。農家等での実践研修を通じてこれらの課題を解消することができるが、就農希望者のニーズに対応するためには、各関係機関の連携による農地、遊休ハウス、住宅等の情報収集・提供が望まれる。</p>	<p>○市町村等に対する新規就農研修支援事業の導入推進説明会4回</p> <p>○県内外就農相談会での就農相談対応と県内就農のPR</p> <p>○地域担い手協への指導農業者の推薦依頼</p>
<p>&lt;新規就業者の就業段階の資金、人的な支援の充実【農業】&gt;</p> <p>◆異業種からの農業参入支援</p> <p>◎異業種からの農業参入企業等への初期投資軽減支援</p> <p>○異業種からの農業参入の必要性や現状・課題等について、研修会等を通じて市町村等関係者に認識を深めさせるとともに、各種制度や相談内容等の情報共有に取り組む。</p> <p>○関係部局と連携した説明会や個別対応を通じて、農業参入希望企業等に地域農業の概要や各種制度を周知させ、意向や要望に応じて地元関係機関と連携して対応する。</p>	<p>○農業参入支援に向けて、各関係機関との各種制度や参入希望企業等の相談内容や進捗状況等の情報共有。</p> <p>○円滑な農業参入に向けて、農地や施設、資金、労働力、技術、販路等の確保に加えて地元調整が課題。</p>	<p>○他部局と連携した説明会の開催(準備)</p> <p>○相談対応</p>
<p>&lt;新規就業者の就業段階の資金、人的な支援の充実【林業】&gt;</p> <p>◆地域の特産林産物の生産活動の支援とPR</p> <p>地域に適した特産林産物の生産を促進するため、生産体制の整備、組織化の推進、生産物のPR、情報発信の強化等の支援を行う</p> <p>特産林産物新規就業者の確保・定着のために、各市町村における新規就業希望者に対する実践的研修を行う</p>	<p>◆就業者の高齢化や後継者不足</p> <p>◆消費者ニーズを捉えた特産林産物の生産拡大</p> <p>◆積極的な販売戦略</p>	<p>◆特産林産物生産振興に向けた普及支援活動の実施</p> <p>◆特産林産物の普及に向けた検討会等</p> <p>○土佐備長炭販売促進打合せ</p> <p>○シギミ・サカキ生産拠点づくりに向け勉強会の開催(嶺北地域)</p> <p>○津野山産原木シイタケの生産・販売の推進</p> <p>○菊炭(茶道用切炭)の生産状況聞き取り</p> <p>○四万十の栗再生プロジェクト(四万十町)</p> <p>◆特産林産物の生産活動への支援</p> <p>○シギミ・サカキの製品づくり研修</p> <p>◆OJT研修についての打合せ</p> <p>◆2市町(室戸市、東洋町)への研修生支援</p>
<p>&lt;新規就業者の就業段階の資金、人的な支援の充実【水産業】&gt;</p> <p>◆漁業の担い手の確保</p> <p>・漁業就業者の減少、高齢化に対応するため幅広い世代から漁業の担い手を確保。</p> <p>・漁業就業希望者に対して技術習得に関する支援、中古船購入に関する支援を実施。</p> <p>・また、担い手を確保するための勧誘活動を実施する。</p>	<p>・新規就業時のハードル(漁労技術、初期投資、漁村環境)の高さ</p> <p>・一部の地域を除き、市町村、漁協の受け入れ体制の不備</p>	<p>・H21年度に長期研修制度の内容の充実を図り、漁船リース事業を創設。</p> <p>・H22年度には漁船リース事業の対象者を拡大</p> <p>・また、H21年度からふるさと雇用を活用し、県漁協に漁業就業アドバイザーを設置し幅広い世代から漁業就業者を確保する体制を整備。</p> <p>・H22年度も漁業就業アドバイザーによる事業の広報(パンフレット配布、海洋高校でのPR)、就業希望者への事業内容説明、就業相談の対応、各種就業相談会への出席等を通じて担い手の確保を推進。</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>																								
<p>・1日あたりの平均アクセス件数が、4月は「74件/日」、5月は「85件/日」、6月は「83件/日」、7月は「83件/日」、8月は「69件/日」だった。</p> <p>・4月1日から8月8日までの130日間のアクセス総数は「10,500件」で、1日平均のアクセス件数は「81件/日」になる。</p> <p>これは年間目標値の1日平均アクセス件数「90件」の90パーセントにあたる。</p>		<p>産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材供給が進展</p>																								
<p>○市町村が行う実践研修  実践研修生19市町村、34名</p> <p>○県内外就農相談会での就農相談数  東京(5/22):24名、大阪(7/3):21名、高知市(8/14):9名</p> <p>○指導農業士の認定  新規認定候補者6名</p>	<p>(H22)</p> <p>○市町村における新規就農研修支援事業の取り組み強化  制度導入21市町村(H21年度15市町村)  実践研修生34名(H21年度21名)</p> <p>○指導農業士の認定  これまで指導農業士が不在であった市町村でも認定推薦があり、新規就農者を育成する体制が充実しつつある。</p> <p>○新規就農者  平成22年度調査では、197名を新規就農者として把握した。</p> <p>(参考:H21)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農研修支援事業 制度導入15市町村、研修生21名</li> <li>・就農相談346名</li> <li>・指導農業士新規認定者 9名</li> <li>・新規就農者 161名</li> </ul>	<p>○関係機関と連携した就農支援  新規就農者年間確保目標:170名</p>																								
<p>○市町村が行う実践研修  実践研修生19市町村、34名</p> <p>○県内外就農相談会での就農相談数  東京(5/22):24名、大阪(7/3):21名、高知市(8/14):9名</p> <p>○指導農業士の認定  新規認定候補者6名</p>	<p>(H22)</p> <p>○市町村における新規就農研修支援事業の取り組み強化  制度導入21市町村(H21年度15市町村)  実践研修生34名(H21年度21名)</p> <p>○指導農業士の認定  これまで指導農業士が不在であった市町村でも認定推薦があり、新規就農者を育成する体制が充実しつつある。</p> <p>○新規就農者  平成22年度調査では、197名を新規就農者として把握した。</p> <p>(参考:H21)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農研修支援事業 制度導入15市町村、研修生21名</li> <li>・就農相談346名</li> <li>・指導農業士新規認定者 9名</li> <li>・新規就農者 161名</li> </ul>	<p>○関係機関と連携した就農支援  新規就農者年間確保目標:170名</p>																								
<p>○説明会では、2カ所で30社が参加し、うち2社と個別面談</p>	<p>(参考:H21)</p> <p>異業種からの法人参入  5法人が新規参入し、新規就農者8人、経営面積3.2haが増加</p>	<p>○他部局と連携した説明会の開催</p>																								
<p>◆新たな需要を生み出す取り組みが始まった  ・津野山産原木シイタケ、ウススキヌガサタケ、菊炭</p> <p>◆需要のある製品の生産拡大に向けて動き始めた  ・土佐備長炭、シキミ、サカキ</p> <p>◆後継者育成への支援が具体化</p> <p>◆研修計画の整備</p> <p>◆7名の研修生がOJT研修を開始</p>	<p>◆地域の生産者に取り組み意欲が高まりつつある  ・津野山産原木シイタケ、ウススキヌガサタケ、菊炭</p> <p>◆後継者として参入希望者が増加する</p>	<p>◆地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせること  で付加価値を高め、中山間地域での所得の向上  に取り組んでいる  また、若い後継者が育ち始めている</p>																								
<p>・研修生の受け入れ数は年間7~8名程度となり、大幅に増加  ・これまで受け入れのなかった中土佐町でも長期研修を開始</p> <p>新規就業支援事業利用者数の推移(単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="124 1937 630 2027"> <thead> <tr> <th></th> <th>12~19平均</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期研修開始者</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期研修終了者</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>漁船リース利用者</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		12~19平均	20	21	22	23予定	長期研修開始者	2	5	7	8	-	長期研修終了者	2	2	1	5	7	漁船リース利用者	-	-	2	4	-	<p>・H21~22年度の支援事業対象者は17~49歳で幅広い世代から就業者を確保。  ・また、平均年齢は33.1歳で、漁業技術を獲得し地域へ定着することで、漁村の活性化も期待される。</p>	<p>◆幅広い世代から就業者を確保  (後継者確保から担い手の確保へ)  ◆年間22名程度(H15~H18平均)の新規就業者を確保</p>
	12~19平均	20	21	22	23予定																					
長期研修開始者	2	5	7	8	-																					
長期研修終了者	2	2	1	5	7																					
漁船リース利用者	-	-	2	4	-																					

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立が数量的に見える形で示すこと>
<p>〈養成・研修事業の充実、強化【農業】〉  <b>◆◎市町村での実践研修や遊休ハウスの活用等に対する支援</b>  <b>○就農希望者への研修支援</b></p> <p>○新規就農するうえで必要となる農業技術や経営管理能力を身につけさせるため、就農希望者に対する就農前の実践研修の場を拡充する。</p> <p>○新規就農者の確保・育成を図るため、県農業公社による遊休ハウス等の情報収集・提供や関係部署による初期投資軽減策の有効活用を行う。</p>	<p>○研修生が少ない負担で実践研修できるように、新規就農研修支援事業の導入を未実施市町村に推進すること(H21年度末は15市町村が導入済み)。また、円滑な実践研修が実現できるように、研修生受入の受け皿となる指導農業者の認定推進や、研修生と市町村等とのマッチングなど、新規就農者の受入体制を強化すること。</p> <p>○就農にあたっては農地、住宅、資金、技術等の確保と、地域とのコミュニケーションづくりが課題となる。農家等での実践研修を通じてこれらの課題を解消することができるが、就農希望者のニーズに対応するためには、各関係機関の連携による農地、遊休ハウス、住宅等の情報収集・提供が望まれる。</p>	<p>○市町村等に対する新規就農研修支援事業の導入推進説明会4回</p> <p>○県内外就農相談会での就農相談対応と県内就農のPR</p> <p>○地域担い手協への指導農業者の推薦依頼</p>
<p>〈養成・研修事業の充実、強化【農業】〉  <b>◆異業種からの農業参入支援</b>  <b>◎異業種からの農業参入希望企業等への研修支援</b></p> <p>○異業種からの農業参入の必要性や現状・課題等について、研修会等を通じて市町村等関係者に認識を深めさせるとともに、各種制度や相談内容等の情報共有に取り組む。</p> <p>○関係部局と連携した説明会や個別対応を通じて、農業参入希望企業等に地域農業の概要や各種制度を周知させ、意向や要望に応じて地元関係機関と連携して対応する。</p>	<p>○農業参入支援に向けて、各関係機関との各種制度や参入希望企業等の相談内容や進捗状況等の情報共有。</p> <p>○円滑な農業参入に向けて、農地や施設、資金、労働力、技術、販路等の確保に加えて地元調整が課題。</p>	<p>○他部局と連携した説明会の開催(準備)</p> <p>○相談対応</p>
<p><b>◆計画的な有機農業の普及・推進、研修受け入れ農家への支援</b></p> <p>研修受け入れ農家への支援</p> <p>有機農業をさらに推進するため、指導者の育成や有機農業栽培技術実証、有機農業研修施設への支援に加え、有機栽培技術マニュアルの作成、有機農業者の受け入れ体制づくり、有機JAS認定の普及を行う。</p>	<p>・実証内容の充実と成果の共有</p> <p>・職員、市町村、JAへの意識啓発及び推進体制の整備</p> <p>・新規参入者の地域への定着支援</p> <p>・有機農業者間の連携強化</p> <p>・有機農業に対する認知度の向上</p>	<p>・有機栽培技術部会の開催(1回)</p> <p>・有機のがっこう運営協議会の開催(6回)</p> <p>・ふるさと雇用再生有機農業技術定着支援事業委託(H22事業費:6,875,494円以内)</p> <p>  野菜15品目の栽培実証及び経営評価(調査中)</p> <p>  有機農業実践農家のネットワークづくり(3回)</p> <p>・高知県環境保全型農業普及推進事業費補助金交付実績(有機JAS認定手数料補助):2事業者、61,000円</p> <p>・有機農産物普及推進パンフレット作成委託:787,500円</p> <p>・有機栽培先進地事例調査:愛媛県2回、青森県1回</p> <p>・有機農業普及振研修:2名</p>
<p>〈養成・研修事業の充実、強化【林業】〉  <b>◆技術者養成手法の改善、強化</b></p> <p>◎技術者のOJTの推進】          林業及び木材産業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を年間のべ460名養成する。(基礎研修:190名、中堅技術者養成研修:180名、応用・実践的研修:90名)</p>	<p>・効率的な生産システムを使いこなすノウハウが浸透していない</p>	<p>①林業技術者養成研修の開催:6講座6回(7月末現在)</p> <p>②基幹林業労働者養成研修の開催(～9月):5講座5回(7月末現在)</p> <p>③建設業新分野説明会:2回参加</p>
<p>〈養成・研修事業の充実、強化【林業】〉  <b>◆自伐林家等による生産を促進</b></p> <p>★小規模な生産活動を支援する仕組みの創設          自伐林家の所得の向上を図るため、意欲をもって森林整備や生産活動に取り組み、山村地域に住み続けることができる条件を整える。</p> <p>★副業型林家の育成          中山間において、林業等に取り組もうとする者が、意欲を持って生産活動を続けることを支援し、定住化や担い手確保につなげるため、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する副業型林家育成支援事業を実施する。</p>	<p>関係機関、事業実施主体へのPR</p> <p>中山間地域での定住化促進、担い手確保</p>	<p>制度の周知のため市町村広報等への登載依頼を実施(34市町村)</p> <p>林業事務所との情報共有(7回)</p> <p>林業事務所による市町村・森林組合への周知(1回)</p> <p>森林組合へのはたらきかけ(25森林組合)</p> <p>市町村広報による周知(11回)</p> <p>副業型林業者育成事業によるOJT研修の実施</p>
<p><b>◆地形や資源状態など、個々の森林にマッチする効率的な作業システムの導入を促進</b></p> <p>地形、土質や森林資源など地域によって異なるため、それぞれの森林に対応した効率的な作業システムを導入し、安定的・効率的な間伐材搬出を展開する。</p>	<p>・木材価格の低迷による指導対象事業者のモチベーション低下</p> <p>・木材価格が著しく低下したため、私有林での搬出間伐が見送られる可能性</p> <p>・作業道技術研修の現場の確保</p> <p>・定着化に向け、事業者の現場作業員への理解</p>	<p>・森林林業再生プラン実践事業に関するフォローを継続実施</p> <p>・重点事業者へのヒアリング(12事業者、建設業者)</p> <p>・事業者との勉強会の実施(4回)</p> <p>・森林林業再生プラン実践事業検討委員会(3回)</p> <p>・香美、物部森林組に対し作業道開設に係る研修会等の実施(3回)</p> <p>・改善案試行のための現地調査(2回)</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>
<p>○市町村が行う実践研修  実践研修生19市町村、34名</p> <p>○県内外就農相談会での就農相談数  東京(5/22):24名、大阪(7/3):21名、高知市(8/14):9名</p> <p>○指導農業士の認定  新規認定候補者6名</p>	<p>(H22)</p> <p>○市町村における新規就農研修支援事業の取り組み強化  制度導入21市町村(H21年度15市町村)  実践研修生34名(H21年度21名)</p> <p>○指導農業士の認定  これまで指導農業士が不在であった市町村でも認定推薦があり、  新規就農者を育成する体制が充実しつつある。</p> <p>○新規就農者  平成22年度調査では、197名を新規就農者として把握した。</p> <p>(参考:H21)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農研修支援事業 制度導入15市町村、研修生21名</li> <li>・就農相談346名</li> <li>・指導農業士新規認定者 9名</li> <li>・新規就農者 161名</li> </ul>	<p>○関係機関と連携した就農支援  新規就農者年間確保目標:170名</p>
<p>○説明会では、2カ所で30社が参加し、うち2社と個別面談</p>	<p>(参考:H21)</p> <p>異業種からの法人参入  5法人が新規参入し、新規就農者8人、経営面積3.2haが増加</p>	<p>○他部局と連携した説明会の開催</p>
<p>・有機のがっこうに5期生13名が入塾し研修中(県内7名、県外6名うち1名は6月から研修開始)</p> <p>・5期生13名中1名が7月末で卒業。人脈を作るため8月から窪川アグリ体験塾に入学した</p>	<p>・有機農業の支援体制を整備している市町村数:10市町村(29%)  高知市、四万十市、香美市、馬路村、本山町、大豊町、土佐町  大川村、いの町、仁淀川町</p> <p>・平成22年度産地収益力向上支援事業実施地区:2地区  高知ものべ川有機農業推進協議会、高知県439協議会</p>	<p>◆有機農業就農者数:平均5名/年</p> <p>◆支援体制設置市町村:17市町村(50%)</p> <p>◆有機JAS認証農家戸数:100戸</p> <p>◆県内消費者の有機農業の認知度:75%</p>
<p>①林業技術者養成研修の受講者数:延べ64名</p> <p>②基幹林業労働者養成研修の受講者数:基幹林業生延べ52名、一般延べ16名</p> <p>③参加事業者:幅多21団体、高幡12団体</p>		<p>◆効率的な林業生産活動を行うことが出来る  優れた担い手が育成されている</p> <p>◆担い手 1,560人</p>
<p>広報等の取組により、事業の制度等について一定の周知が図られた</p>		<p>◆自伐林家と森林組合による小規模な生産活動の連携が、地域毎に出来ている</p> <p>◆副業型林家育成研修の終了者が30名</p>
<p>・香美、物部森組において先進林業機械導入事業の採択がされ、先進林業機械の発注を行った。</p> <p>・作業道研修:2事業者、オペレーター6名の育成</p>	<p>・オペレーターが作業道開設の基礎的な工法の実施に取り組みました</p>	<p>原木生産量 50万m3  (効率的な生産システムの導入)</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<b>&lt;養成・研修事業の充実、強化【水産業】&gt;</b> <b>◆漁業の担い手の確保</b> ・漁業就業者の減少、高齢化に対応するため幅広い世代から漁業の担い手を確保。 ・漁業就業希望者に対して技術習得に関する支援、中古船購入に関する支援を実施。 ・また、担い手を確保するための勧誘活動を実施する。	・新規就業時のハードル(漁労技術、初期投資、漁村環境)の高さ ・一部の地域を除き、市町村、漁協の受け入れ体制の不備	・H21年度に長期研修制度の内容の充実を図り、漁船リース事業を創設。 ・H22年度には漁船リース事業の対象者を拡大 ・また、H21年度からふるさと雇用を活用し、県漁協に漁業就業アドバイザーを設置し幅広い世代から漁業就業者を確保する体制を整備。 ・H22年度も漁業就業アドバイザーによる事業の広報(パンフレット配布、海洋高校でのPR)、就業希望者への事業内容説明、就業相談の対応、各種就業相談会への出席等を通じて担い手の確保を推進。
<b>&lt;地域や企業等との連携強化【農業】&gt;</b> <b>◆新規認定者の確保と併せ、認定期間の中間年や満了を迎える農業者に対し、進捗状況の確認と達成への支援</b> ○新規認定農業者の確保については、認定候補者リストの精査を行い、講習会やJA生産部会等により経営改善計画の作成を支援。 ○認定期間の中間年を迎える農業者については、地域担い手協議会が中心となって、経営改善計画の進捗状況を確認し、目標達成に向けた支援を実施し、再認定につなげる。 ○認定期間を満了する農業者については、地域担い手協議会が面談方式により目標達成の検証、課題解決方向等の検討を行い、新たな計画の作成を指導する。	○認定農業者の経営改善計画の達成及び再認定に向けたフォローアップ活動の必要性について地域担い手協議会メンバーの認識共有。 ○担い手育成・確保のための課題や新規就農者の確保の必要性の共通認識。 ○地域担い手協議会の構成メンバーの協力体制の強化。(市町村、JA、振興センター等)	○認定農業者等担い手育成に係わる事業の周知(市町村等説明会2回、地域担い手協個別ヒアリング1回) ○地域担い手協議会に対する効果的な取り組み事例の提供等によるフォローアップ活動実施依頼(文書1回、研修会1回、地域協個別ヒアリング1回) ○新規認定候補者リストの精査(6月中の回答依頼)による積極的な新規認定誘導依頼(文書1回、研修会1回、地域協個別ヒアリング1回) ○H23認定期間満了者に対する準備作業を依頼(研修会1回、地域協個別ヒアリング1回)
<b>&lt;地域や企業等との連携強化【農業】&gt;</b> <b>◆経営規模拡大による企業的経営体の育成と優良な労働力の確保</b> ○担い手農家が減少する中で、園芸産地の維持・発展のため、規模拡大等により、意欲と能力のある担い手農家の経営発展を支援することで、企業的経営体の育成を図る。 ○求人希望する規模拡大志向農家及び農業技術を持った雇用希望者を登録し求人と雇用のマッチングを図るための労働力確保・あっせんのシステム稼働に向けて支援する。	○担い手の経営発展や園芸産地の維持に向けての規模拡大等による企業的経営体育成の必要性について、地域担い手協議会メンバーの認識共有。 ○企業的経営志向農家をモデル農家へ誘導するための意識醸成及び各種セミナー等への参加誘導。 ○求人農家と雇用希望者とのマッチングによる労働力確保。	○企業的経営体育成に係わる事業の周知(市町村等説明会2回、農業振興センター経営関連担当者会、地域担い手協個別ヒアリング1回) ○農業改良普及課・所ことの企業的経営モデル候補農家の把握依頼 ○JA無料職業紹介所のマッチング状況の把握(1回・9JA) ○無料職業紹介所とハローワークとの連携について労働局との協議(1回) ○企業的経営志向農家に対する「雇用管理や規模拡大」をテーマとした研修会、セミナー等の開催(3回) ○JA無料職業紹介所の活動及び運営等に関する研修会の開催 ○企業的経営シンポジウムの開催 (今後の支援要請等把握するためのアンケート調査実施)
<b>◆JA出資型法人の設立を強力にサポート</b> ○地域農業を支える新たな担い手として、農業に精通したJAが運営の主導権をもつJA出資型法人(農業経営や農作業の受託を行うとともに、研修生を受入れるなど、地域に貢献できる法人)の設立を支援する。 ○新たに法人設立を検討するJAの掘り起こしを行うとともに、設立検討PTの立ち上げを促進する。 ○法人設立促進のための地域の合意経営や設立準備を支援するとともに、設立後の経営安定に向けた機械・施設整備等を支援する。	○JA出資型法人の設立の必要性等について、JAでの認識共有及び意識向上。 ○地域担い手協議会を通じた情報の共有化と課題の認識共有。 ○検討開始PTでの情報の共有化とJA中央会との連携。 ○法人設立に向けた体制、事業内容、経営計画及びJA組合員等の合意形成。	○JAの検討PT等への参画 ・JA南国市:2回(JA出資型法人と雇用創出推進協議会との一体化協議検討及び県の支援策紹介) ○JA出資型法人設立促進のための県支援事業等の周知(市町村等説明会2回) ○法人設立意向を示すJAへの個別協議(検討促進及び県支援策紹介等、3JA:高知春野、高知はた、土佐あき) ○担い手育成確保対策についてのJA部課長等との協議の中で、法人設立検討を依頼(7JA) ○法人設立に向けた取り組み状況の確認とPT立ち上げ依頼。(JA高知はた)
<b>&lt;新規就業の技術向上等に向けた支援の充実&gt;</b> <b>◆学び教えあう場の仕組みづくり</b> ○篤農家の優れた生産技術を、産地の生産者に速やかに移転できるよう、相互に学び教えあう仕組みをつくり、高収量・高品質を確保する生産者のまとまりの形成を目指して取組を実施する。 ○「学び教えあう場」の事業効果を生産者に普及するために、系統・系統外を問わず参加を呼びかけることにより対象農家数の拡大と系統への誘導出荷を行い、系統率の向上を目指す。 ○篤農家の協力を得て、学び教えあう場を170箇所程度設置して、計画的に現地検討会を開催し参加率80%を目指す。また、生産出荷計画を農業団体と策定・共有しその実現に向けて取組を行う。	○「学び教えあう場」の仕組みづくりが効果的に行われ、参加者の増加に繋がっているか。(現地検討会など) ○農業振興センター、農業改良普及所にて事業の趣旨が徹底されて実践されているか。 ○参加率・収量目標の達成状況を把握し、その結果生じた課題や目標の達成について、その結果を次年度にどのように活用していくか。 ○生産出荷計画の共有と実現に向かって農業団体と連携した取組が行われているか。 ○系統率向上について、農業団体との連携した取組が行われているか。	○「学びと教えの場」を県下34品目、177箇所(昨年度170箇所)に設置し、対象農家数も4,380名(昨年度4,238名)と142名の増加となっている。(7月末時点) ○担当者会(4/23実施)や各振興センターでの意見交換により、事業趣旨の徹底を図ってきた。 ○毎月の進捗管理(学び教えの場の開催回数・参加者の把握)を開始(5月末集計) ○各地域の農協と農業振興センターが産地の基礎データ及び生産・出荷に関する目標について共有することができた。 ○生産出荷指標及び生産出荷計画に関する園芸連との協議
<b>◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供</b> 大学、企業と連携強化をするため、大学生におけるインターンシップの促進や、民間が実施するガイダンス等への県の直接参加など新たな情報発信のしくみづくりを行う	・県内企業の周知と就職の促進	・インターンシップマッチングセミナー開催(5/15) ・インターンシップキックオフセミナー開催(6/19) ・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供(6/18、6/28、8/8、8/21) ・高知県ジュニアインターンシッププロジェクト事業「まなともネット」の大学生等への活用拡大 参加企業:20社

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと＞	目標(H23)																								
<p>・研修生の受け入れ数は年間7～8名程度となり、大幅に増加 ・これまで受け入れのなかった中土佐町でも長期研修を開始</p> <p><b>新規就業支援事業利用者数の推移(単位:人)</b></p> <table border="1" data-bbox="124 365 624 454"> <thead> <tr> <th></th> <th>12～18平均</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期研修開始者</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期研修終了者</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>漁船リース利用者</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		12～18平均	20	21	22	23予定	長期研修開始者	2	5	7	8	-	長期研修終了者	2	2	1	5	7	漁船リース利用者	-	-	2	4	-	<p>・H21～22年度の支援事業対象者は17～49歳で幅広い世代から就業者を確保。 ・また、平均年齢は33.1歳で、漁業技術を獲得し地域へ定着することで、漁村の活性化も期待される。</p>	<p>◆幅広い世代から就業者を確保 (後継者確保から担い手の確保へ) ◆年間22名程度(H15～H18平均)の新規就業者を確保</p>
	12～18平均	20	21	22	23予定																					
長期研修開始者	2	5	7	8	-																					
長期研修終了者	2	2	1	5	7																					
漁船リース利用者	-	-	2	4	-																					
<p>○認定農業者等担い手育成に係わる事業説明会開催により、H22年度実施事業の周知が図られた。(市町村、JA、振興センター:210名出席) ○認定3、5年目の認定農業者フォローアップ活動を実施。(地域担い手協議会) 実施者166名/対象者1,095名(6月末現在) 内訳 3年目:64/564、5年目:102/531 ○認定農業者候補者リスト数:745名(6月末現在)</p>	<p>【22年度】 ○認定農業者数:3,796名(H22.6月末現在) 新規認定:18名、再認定:51名(再認定率54.3%)</p> <p>【参考:21年度】 ○認定農業者数:3,798名(H22.3月末現在) 新規認定:147名、再認定:372名(再認定率86.3%)</p>	<p>○認定農業者数:4,340経営体</p>																								
<p>○企業の経営体育成に係わる事業説明会開催により、H22年度実施事業の周知が図られた。(市町村、JA、振興センター:210名出席) ○労働局との協議により、無料職業紹介所とハローワークの連携の必要性について互いの認識が確認できた。 ○企業の経営モデル候補農家数:13戸(H21年度末現在) ○企業の経営シンポジウム参加者数:農家26名を含む83名 アンケート回答数:全体29/83、農家:9/26 ○研修会、セミナー参加者数(2回合計):農家58名を含む124名</p>	<p>【22年度】 ・シンポジウム参加農家のうちの企業の経営検討意向農家:5名(H21～累計13戸) ・JA無料職業紹介所におけるマッチング実績:38名(31農家) (9JA、4～6月実績)</p> <p>【参考:21年度】 ・シンポジウム参加農家のうちの企業の経営検討意向農家:8名 ・ステップアップセミナー参加農家のうちの規模拡大取組意向農家:4名 ・JA無料職業紹介所の開設:9JA ・JA無料職業紹介所におけるマッチング実績:105名(76農家) (8JA、3月現在)</p>	<p>○認定農業者数:4,340経営体</p> <p>※その他の目標 規模拡大志向農家のリストアップ:100戸(H22まで) モデル農家の育成30戸(H23まで) JAで無料職業紹介所の開設</p>																								
<p>○県設立促進事業の活用予定:南国市担い手協議会 ○JA出資型法人設立検討PTの母体となり得る「地域農業システム検討会」を立ち上げ:JA高知はた</p>	<p>【22年度】 ○総代会での法人設立承認(JA土佐れいほく)</p> <p>【参考:21年度】 ・設立予定法人の事業内容及び収支計画案を作成。 (JA土佐れいほく) ・JA出資型法人の必要性を認識(4JA) 土佐れいほく、高知春野、南国市、高知はた ・既存の法人であるJA四万十が先駆的法人として意識の向上が図られ、経営確立に向けて新たな事業展開を検討開始。(研修事業への取り組み) ・設立検討PTによる最終報告書を作成、JA理事会に諮る。 (JA土佐れいほく)</p>	<p>○JA出資型法人数:5法人</p> <p>※H22目標 H23年6月のJA総会等への法人設立を付議(3JA)</p>																								
<p>○「学びと教えあう場」の設置箇所数や対象農家数の増加もあり、事業の広がりが見られている。</p> <p>○これにより、年間計画や課題を篤農家、生産者、普及、JA間での共有が図られた。</p> <p>○「学びと教えあう場」の活動を発展させ、県域の品目別推進会議(ニラ(8/26)、小ナス(8/27))、生産者交流大会(9/17)を開催した。</p> <p>○県と農協団体が共有する生産出荷指標及び生産出荷計画が作成できた。</p>	<p>【平成22園芸年度(6月末)成果事例】 ＜ナス＞ ・安芸集出荷場 →H22園芸年度出荷量:3,807t(対前年比97%) ＜キュウリ＞ ・須崎集出荷場 →H22園芸年度出荷量:3,804t(対前年比104%) ＜シントウ＞ ・JA南国市中央・南部集出荷場 →H22園芸年度出荷量:383t(対前年比111%)</p> <p>【今後の対応】 ・新園芸年度が始まり、「学びと教えあう場」の設置箇所数の見直しを進めることにより、対象農家数の拡大を図ってゆく。</p>	<p>○「学びと教えあう場」の設置数:170箇所程度 ・参加率 100%、各地域の収量目標の達成 ・生産計画の推進による園芸連販売額650億円 の達成 ・系統率の向上</p> <p>※H22年度の活動目標 「学びと教えあう場」の設置箇所数:170箇所程度、収量目標設定農家の85%が達成、「学びと教えあう場」参加率:80%、対象農家数:4,500戸以上、各集出荷場における生産出荷計画の共有</p>																								
<p>・インターシッピングマッチングセミナー 参加学生 約180人、参加企業 29社(資料参加含む) ・インターシッピングキックオフセミナー 参加学生 大学生・専門学校生約90人、高校生約60人、企業20社 ・県外大学保護者会 6/18 龍谷大学 保護者約30人 6/26 中央大学 保護者約40人 8/8 専修大学 保護者 19人 8/21 法政大学 保護者40人予定</p>	<p>・学生がマッチングセミナーに参加することによって、多くの県内企業の担当者と話をすることができ、企業の理解が深まった。</p> <p>・学生がキックオフセミナーに参加し、講演を聞き、大人を交えてグループディスカッションすることによって、近い将来の自分を描くことの大切さ、目的を持って取り組むことの大切さを認識した。</p> <p>・保護者からは知らない情報を得られたとの声があった。</p>																									

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名および事業概要 (◆これからの対策)	主な課題	インput(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
(2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保		
◆移住・Uターン、就業相談の機能、体制の強化【再掲】  専門的なスキルを持った中核人材の確保 県外在住の既卒者を対象としたUターン人材情報システムを活用した無料職業紹介の機能を強化するため、県外事務所や関係機関と連携して、無料職業紹介、相談会の実施、登録企業・人材の拡充を図る。	・Uターン人材情報システムは、H21年3月から個人情報の流出を防ぐためにシステムを修正し、求職者の登録がネット上でできないため、新規登録求職者が激減している	・基金を活用した「Uターン求人企業開拓員」の配置(4/1～9/30) 訪問企業数 365社  ・地域づくり支援課の「移住・就業支援システム」とデータベースの共有化を図る(H22.6～)  ・Uターン就職相談会(8/14 高知市内)

<p>アウトプット(結果)            &lt;インプット(投入)により、具体的に            現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)            &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化            を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H23)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規登録求人企業数:7月末現在 15社(H21年7月末: 9社)</li> <li>・新規登録求職者数:7月末現在 46名(H21年7月末:14名)</li> <li>・U・ターン就職相談会(8/14 高知市内) 参加者31名 参加企業10社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度からU・ターン就職相談会(高知会場)に企業ブースを設けたところ、来場者の増加と再度面接約束をするなど就職に結びつきそうな事例が数件見られた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材供給が進展</li> </ul>